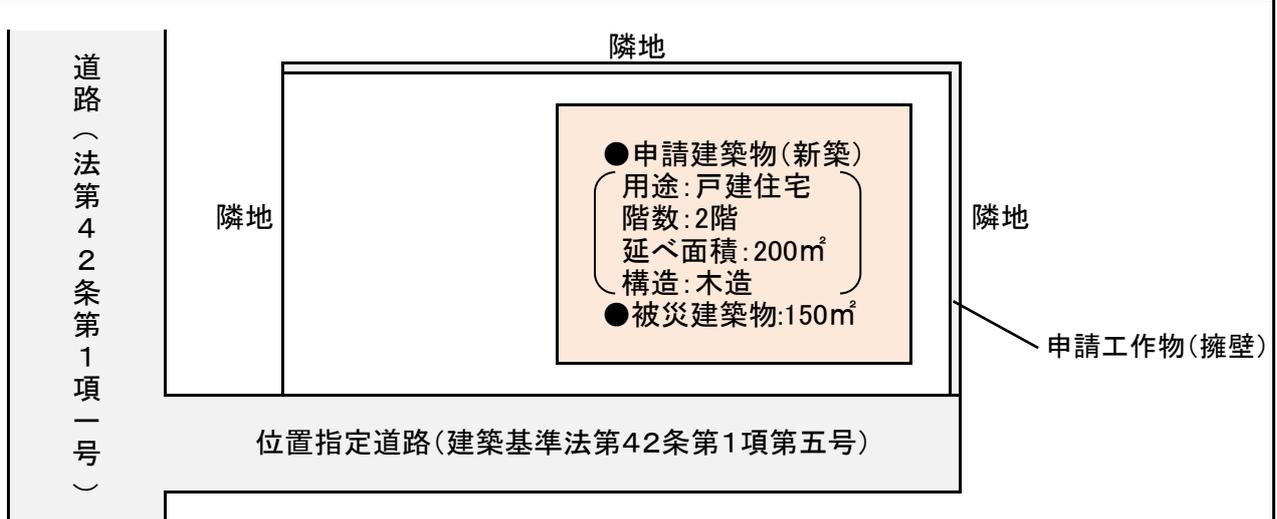


■事例1(住宅の新築の場合で道路位置指定及び擁壁の申請を伴う場合)

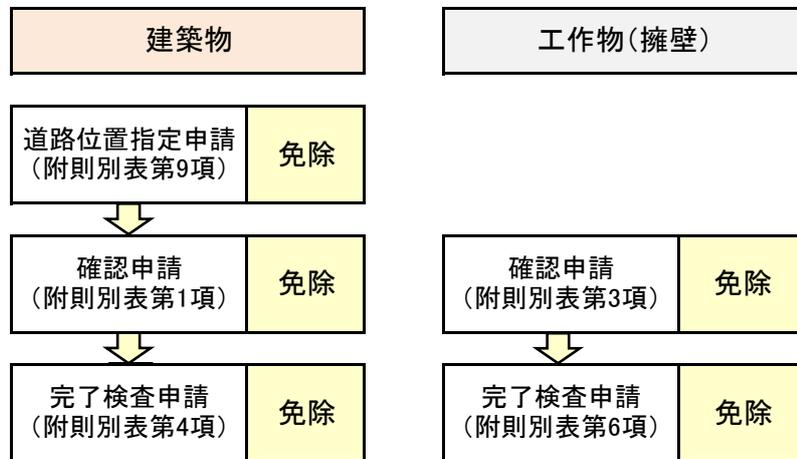


○建築確認申請のフロー図及び手数料

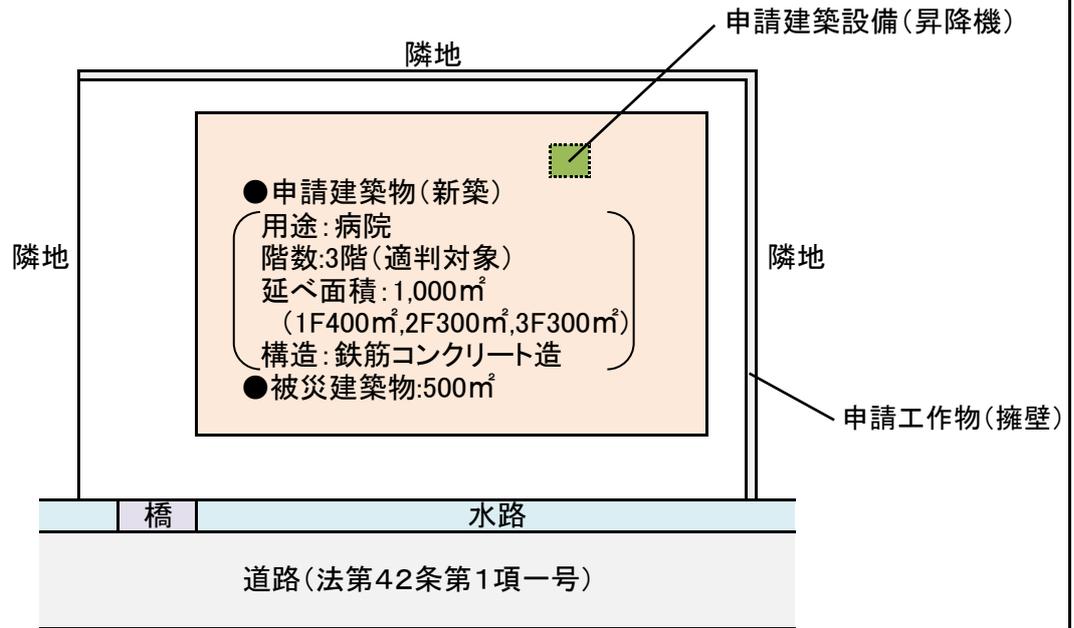
(免除の条件)

①道路位置指定申請が、令和6年3月31日までに、かつ、付属する工作物に係る申請と同時又は前に行われることを条件とする。

②道路位置指定申請手数料の免除は、被災建築物に代わる建築物の建築等を伴うことを条件とする。



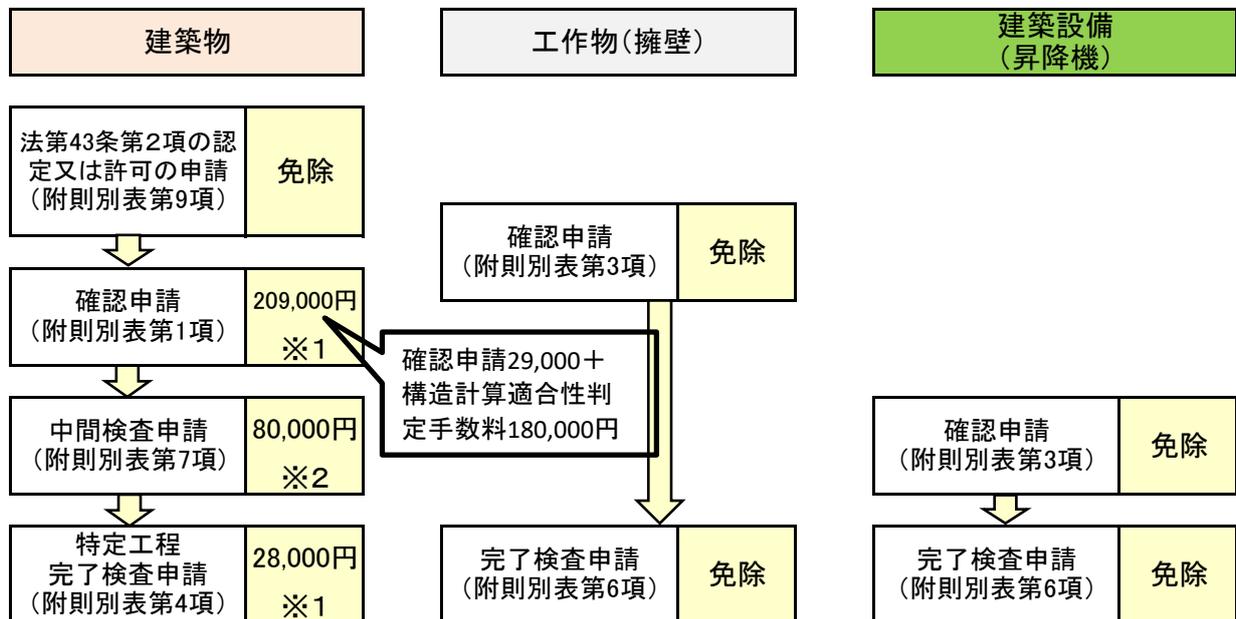
■事例2(非住宅建築物の新築で、法第43条第2項の認定又は許可の申請、擁壁及び昇降機の設置を伴う場合)



○建築確認申請のフロー図及び手数料

(免除の条件)

①法第43条第2項の認定又は許可の申請が、令和6年3月31日までに、かつ、付属する工作物や建築設備に係る申請より前に行われることを条件とする。



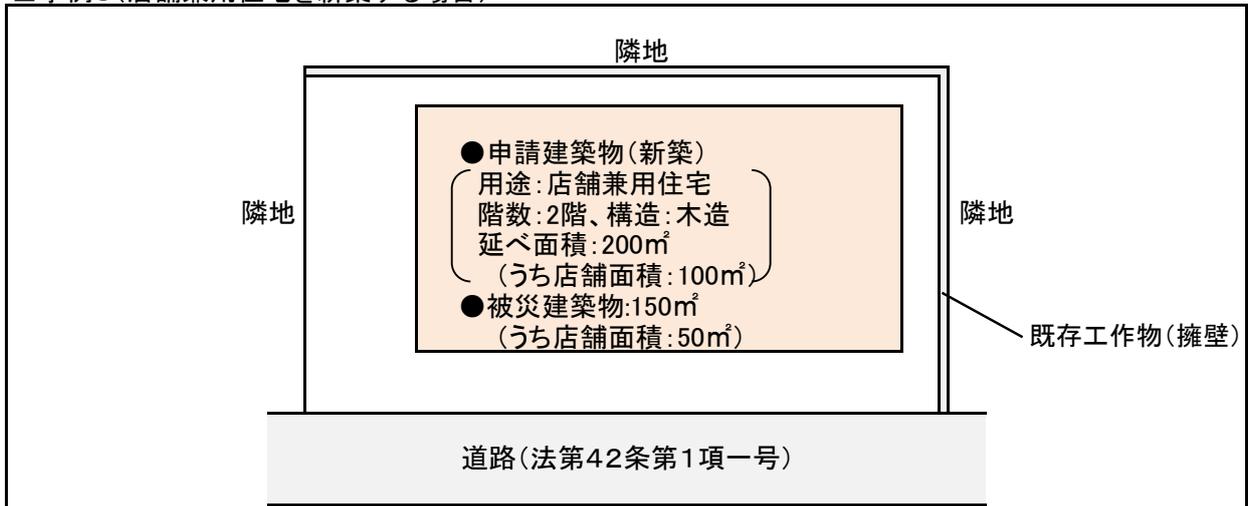
※1:被災建築物の1.5倍(750m²)までの手数料が免除対象となることから、250m²分の確認申請手数料(29,000円)及び完了検査申請手数料(28,000円)を徴収する。また、確認申請手数料には構造計算適合性判定手数料(180,000円・免除規定なし)を加算して徴収する

※2:以下の特定工事の終了時に検査を実施し、手数料は各検査対象面積で徴収することとなる。この場合、検査面積×徴収割合25%(250m²/1,000m²)分の手数料を徴収することとする。

- ①基礎に鉄筋を配置する工事(400m²×25%=100m²分→16,000円)
- ②1階の床版に鉄筋を配置する工事(400m²×25%=100m²分→16,000円)
- ③2階の床版に鉄筋を配置する工事(400m²×25%=100m²分→16,000円)
- ④3階の床版に鉄筋を配置する工事(300m²×25%=75m²分→16,000円)
- ⑤最上階の屋根版に鉄筋を配置する工事(300m²×25%=75m²分→16,000円)

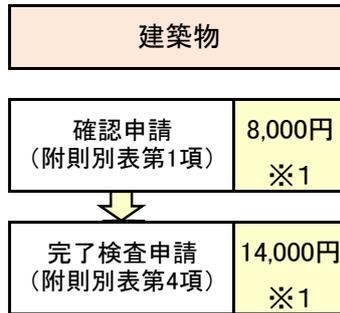
} 計80,000円

■事例3(店舗兼用住宅を新築する場合)



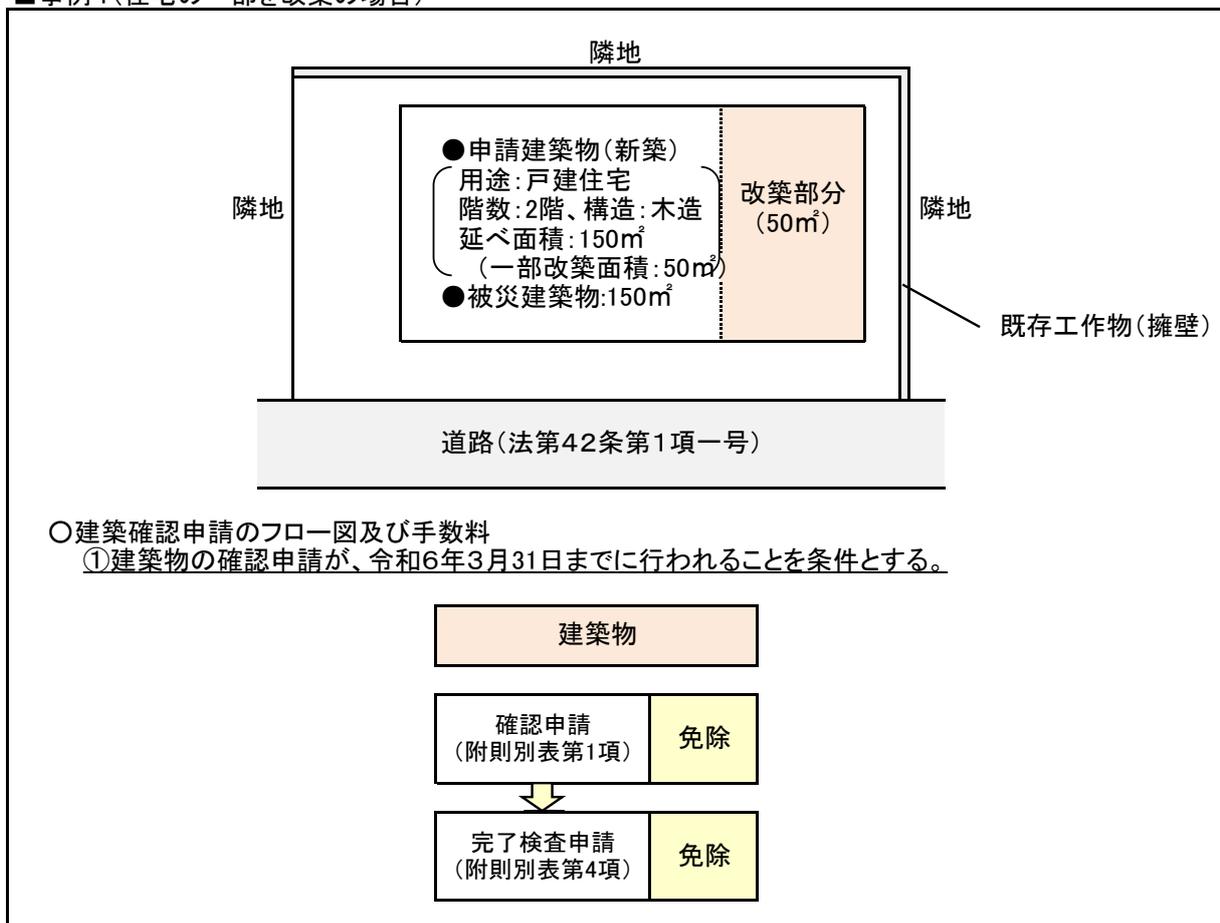
○建築確認申請のフロー図及び手数料
 (免除の条件)

①建築物の確認申請が、令和6年3月31日までに行為されることを条件とする。

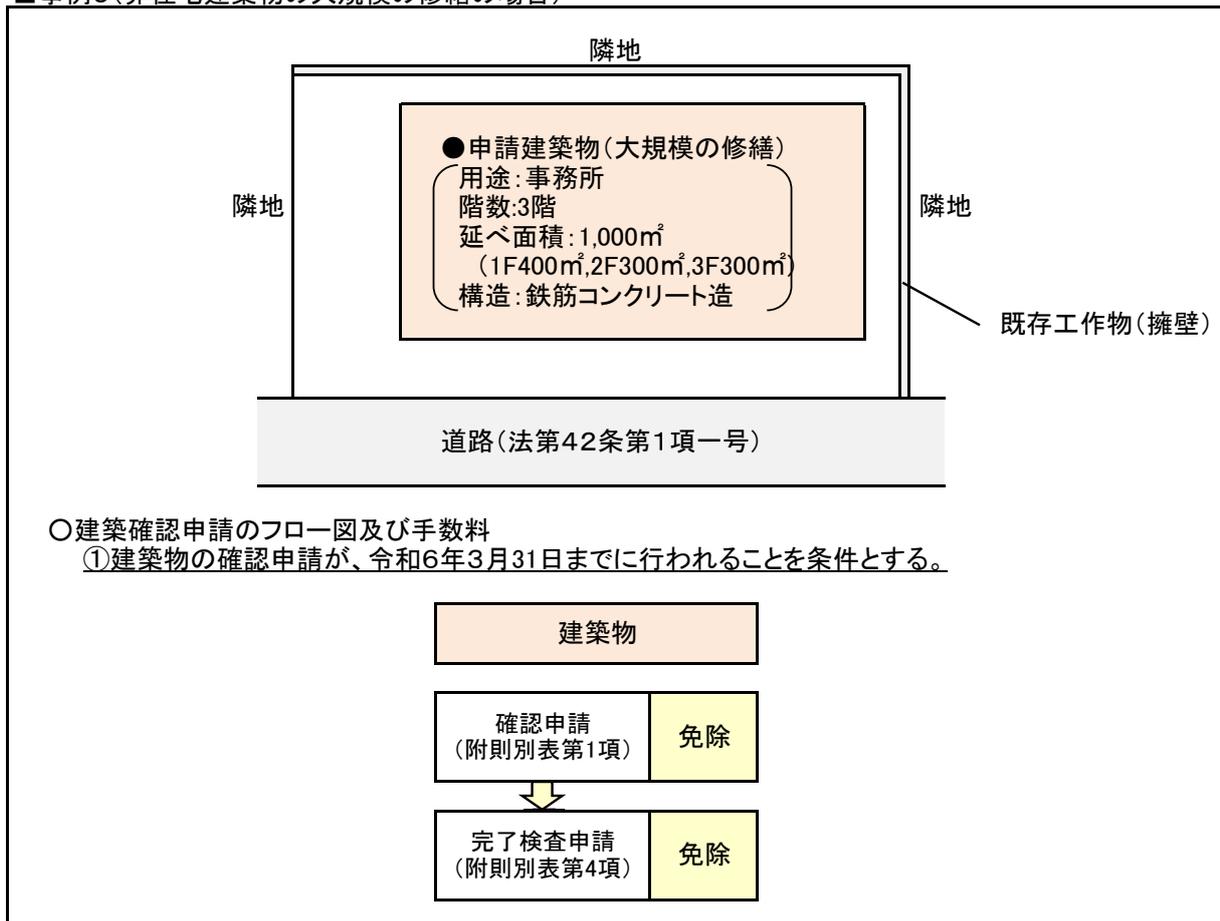


※1:住宅部分(100㎡)については、面積にかかわらず免除対象となるが、店舗部分(100㎡)については、被災建築物の店舗面積50㎡に対し、1.5倍(75㎡)までの手数料が免除対象となることから、25㎡分の確認申請手数料(8,000円)及び完了検査申請手数料(14,000円)が発生する。

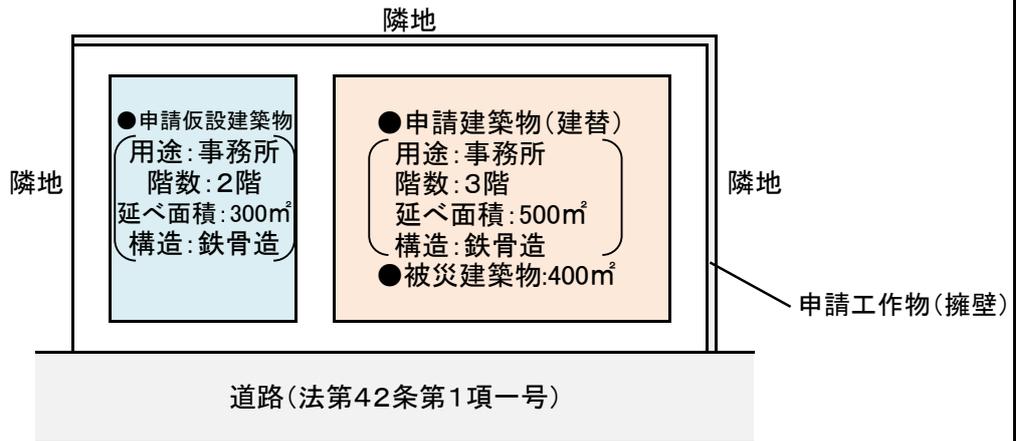
■事例4(住宅の一部を改築の場合)



■事例5(非住宅建築物の大規模の修繕の場合)

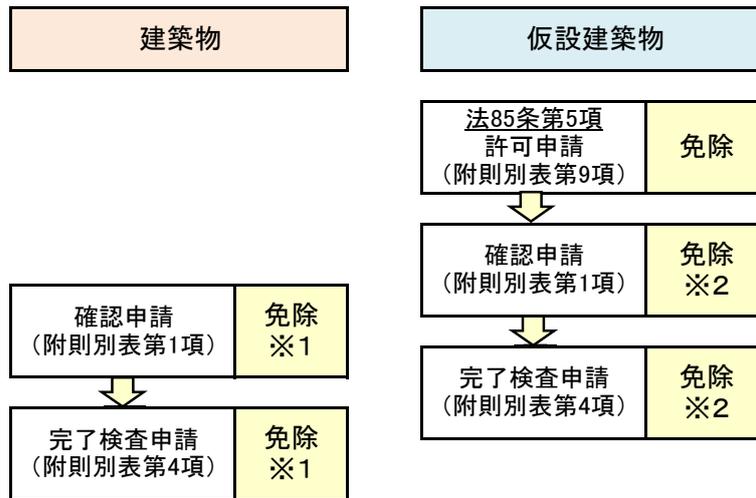


■事例6(非住宅建築物の建替をする場合に仮設建築物(建基法第85条第5項)を建築する場合)



○建築確認申請のフロー図及び手数料

- ①建築物については、確認申請が令和6年3月31日までに終わることを条件とする。
 ②仮設建築物については、許可申請が令和6年3月31日までに終わることを条件とする。



※1: 被災建築物の1.5倍(600㎡)までの手数料が免除対象となることから、確認申請及び完了検査申請手数料の全額を免除とする。

※2: 仮設建築物に建築に係る建築確認申請及び完了検査申請手数料の免除については、免除面積の制限はないため、全額免除となる。